

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	東京(5561)6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 塩谷 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	東京(5561)6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 塩谷 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	4,586	5,299	5,531	9,299	10,872
経常利益（百万円）	118	409	491	369	874
中間（当期）純利益（百万円）	1,305	219	269	1,108	498
純資産額（百万円）	5,123	5,174	6,214	5,022	5,671
総資産額（百万円）	14,552	14,891	15,670	15,025	15,663
1株当たり純資産額（円）	243.36	245.81	292.06	238.57	265.75
1株当たり中間（当期）純利益（円）	62.02	10.42	12.66	52.05	22.86
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	35.2	34.7	39.7	33.4	36.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	870	295	400	1,394	906
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	27	180	215	162	309
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	801	467	673	462	525
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	1,241	1,616	1,551	1,968	2,040
従業員数（人）	395	380	388	385	376

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	4,330	5,007	5,239	8,745	10,257
経常利益(百万円)	97	371	523	328	811
中間(当期)純利益(百万円)	1,292	192	330	1,087	458
資本金(百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数(千株)	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
純資産額(百万円)	4,768	4,805	5,832	4,677	5,243
総資産額(百万円)	13,990	14,294	15,089	14,482	14,991
1株当たり純資産額(円)	223.99	225.76	274.11	219.74	245.61
1株当たり中間(当期)純利益(円)	60.69	9.04	15.55	50.48	20.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	1.50	1.50	2.00	3.00	4.00
自己資本比率(%)	34.1	33.6	38.7	32.3	35.0
従業員数(人)	354	341	351	345	336

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### その他の事業

当社製品の結晶質石灰石、珪砂等の輸送をしておりました三扇運輸㈱については、平成17年8月に保有全株式を譲渡したことにより、関係会社から除外されることとなりました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間（平成17年8月）において、以下の会社を連結子会社から除外いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
三扇運輸㈱	埼玉県秩父市	10,000	その他の事業	100	同社は、当社製品の輸送を行っております。 役員の兼務・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	242
資源関連事業	120
その他の事業	18
全社(共通)	8
合計	388

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	351
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループを取り巻く事業環境は、海上荷動きの好調を背景とする新造船の引き続き活況に伴い、船用機器の需要が高水準で推移したほか、一般産業機械需要も、底堅い動きを示しました。また、半導体、情報通信関連分野は、薄型テレビなど最終製品の好調な出荷を背景に電子デバイスの在庫調整が進展し、需要は堅調に推移いたしました。他方、公共投資の削減に伴い、砂利、砕石等の土木建設資材の需要は低調に推移したほか、賃貸ビル業においては、都内オフィスビル市場への大型ビルの新規大量供給は一巡したものの、中小型ビルの需給改善までには至らず、引き続き厳しい競争が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、機械関連事業においては、船用機器関連を中心とした旺盛な需要に対応すべく、一部設備の更新などにより、引き続き生産体制の効率化を進める一方、受注全般について、採算管理の一層の徹底を図りました。また、資源関連事業のうち、ハイシリカ（精製珪石粉）部門においては市場の拡大と高度化する顧客ニーズに対応すべく、中国合弁会社を含めた生産体制の拡充を行う等、全事業部門を通じて引き続き売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は55億3千1百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は5億7百万円（同13.9%増）、経常利益は4億9千1百万円（同20.2%増）、中間純利益は2億6千9百万円（同22.8%増）と、いずれも前年同期実績を上回ることであります。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 機械関連事業

船用機器においては、国内造船所におけるバルカー、自動車運搬船等の建造の活況を背景に、主力のハッチカバーのほか、カーデッキ、船用大型ブロックの出荷がいずれも堅調に推移し、売上、受注とも高水準を維持いたしました。一般産業機械は、輸出仕様の重電関連機器の出荷が伸長したものの、大型案件のなかった空気予熱機などが落ち込み、やや減収を余儀なくされましたが、受注高は、重電関連、製鉄関連などの底堅い需要に支えられ増加いたしました。

設備施工は、建設、設備業界全体に亘る厳しい受注競争の中、小口のメンテナンス工事等を積み上げたものの、減収を余儀なくされました。

この結果、部門全体では、売上高は31億8千5百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3億3千7百万円（同11.1%増）となりました。

#### 資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉）は、電子デバイスの堅調な需要に支えられ、出荷は高水準で推移いたしました。

また、結晶質石灰石、砕石、砂利など建材関連向け製品も、全体需要が低迷する中、拡販に努力し増収となりました。

この結果、部門全体では、売上高は19億7千2百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は1億4千2百万円（同24.0%増）となりました。

#### 不動産関連事業

賃貸ビルの一部テナントの退去により、売上高は6千7百万円（前年同期比13.5%減）となりましたが、償却の進捗などにより、営業利益は2千万円（同56.5%増）となりました。

#### その他の事業

主たる内容である耐熱塗料が、調理機器など工業向けを中心に出荷は堅調に推移したものの、溶剤など原材料価格上昇の影響を免れず、部門全体として売上高は3億5百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1千万円（同39.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億5千1百万円となり、前連結会計年度末より4億8千8百万円（前期比24.0%減）減少いたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億円（前年同期比35.4%増）となりました。これは主に法人税等の支払額が3億2千1百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が4億8千6百万円、減価償却費が1億8千8百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億1千5百万円（同19.5%増）となりました。これは主に設備投資によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億7千3百万円（同44.2%増）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械関連事業	3,390,479	+ 7.1
資源関連事業	1,212,173	+ 5.0
合計	4,602,652	+ 6.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における機械関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械関連事業	3,905,317	+ 23.5	2,586,357	+ 33.1
合計	3,905,317	+ 23.5	2,586,357	+ 33.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 資源関連事業においては見込み生産を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械関連事業	3,185,665	+ 0.2
資源関連事業	1,972,476	+ 13.1
不動産関連事業	67,599	13.5
その他の事業	305,490	+ 2.7
合計	5,531,232	+ 4.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ナカタマックコーポレーション	-	-	576,398	10.4

- (注) 前中間連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、水質環境問題に対応した新製品、粉碎技術を活かした高純度、超微粉の新商品の開発等の研究活動を推進しております。

これらの業務に携わる人員はグループ全体で5名であります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は16,053千円であり、すべて当社の資源関連事業分野で行われたものであります。

（資源関連事業）

- ・ 石灰石の高付加価値化の一環として、水質浄化資材（主として硝酸性窒素除去＝脱窒材）の開発を行っております。  
当社の「脱窒材」は養液栽培排水の浄化や浄化槽の高度浄化処理に適し、平成15年度下期以降、東海地方（養液栽培）や近畿・中国地方（大規模浄化槽）の一部で採用され成果をあげております。  
また、より広範への普及を期して、高度処理システムとしてのパッケージ化や畜産排水の高度浄化への適用につき鋭意研究中であります。
- ・ 精製珪石粉関連では、精製珪石粉の高純度化研究開発を進めており、また、商品の高純度化の実用化試験を継続して行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当 社 松浦工場	長崎県 松浦市	機械関連事業	150トン塔型 ジブクレーン	434,000		借入金	17年 9月	18年 5月	
当 社 江迎工場	長崎県 北松浦郡江 迎町	資源関連事業	液晶ガラス用 原料製造プラ ント	215,000		借入金	17年 9月	17年12月	年間 約 7千トン

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	21,300,000	21,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日	-	21,300,000	-	1,100,000	-	793,273

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,057	4.96
旭化成(株)	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,000	4.69
三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	4.69
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	766	3.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託池田銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東治	埼玉県秩父市大滝961番地	701	3.29
丸和証券(株)	東京都中央区八丁堀一丁目5番1号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	526	2.47
計	-	7,771	36.48

(注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,176,000	21,176	-
単元未満株式	普通株式 103,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,176	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式525株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	21,000	-	21,000	0.10
計	-	21,000	-	21,000	0.10

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	282	289	256	267	313	317
最低(円)	235	225	235	239	250	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,882,938		1,814,464		2,285,308	
2. 受取手形及び売掛金	2	3,248,673		3,186,699		3,247,925	
3. たな卸資産		845,247		911,969		799,611	
4. 繰延税金資産		64,456		84,795		77,896	
5. その他		308,895		285,671		353,306	
貸倒引当金		4,426		5,163		4,210	
流動資産合計		6,345,785	42.6	6,278,435	40.1	6,759,838	43.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	2,398,800		2,368,046		2,385,665	
(2) 機械装置及び運搬具	1.2	1,181,343		1,192,301		1,205,706	
(3) 工具器具備品	1	70,668		71,290		65,232	
(4) 鉱業用地	1.2	17,924		16,660		16,824	
(5) 一般用地	2	2,539,088		2,538,971		2,538,971	
(6) 建設仮勘定		23,670	6,231,496	17,306	6,204,576	9,064	6,221,464
2. 無形固定資産							
(1) 鉱業権		17,912		16,781		17,346	
(2) その他		17,525	35,438	20,856	37,638	17,223	34,570
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,713,024		2,660,921		2,098,535	
(2) 長期貸付金		158,258		125,930		157,649	
(3) 繰延税金資産		45,191		26,463		61,222	
(4) その他		406,549		379,188		373,336	
貸倒引当金		43,822	2,279,201	42,842	3,149,661	42,813	2,647,930
固定資産合計		8,546,136	57.4	9,391,876	59.9	8,903,965	56.8
資産合計		14,891,922	100.0	15,670,312	100.0	15,663,803	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		793,645		876,006		809,062	
2. 短期借入金	2	4,718,397		4,435,618		4,723,317	
3. 未払費用		682,706		700,714		657,138	
4. 未払法人税等		179,446		201,717		322,358	
5. 賞与引当金		109,042		124,274		107,713	
6. その他		209,393		174,216		302,197	
流動負債合計		6,692,630	45.0	6,512,547	41.5	6,921,786	44.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,551,733		1,123,214		1,455,454	
2. 繰延税金負債		486,369		831,014		619,141	
3. 退職給付引当金		544,907		575,035		566,564	
4. 役員退職慰労引当金		87,120		63,687		96,385	
5. 操業停止損失引当金		270,150		231,370		248,038	
6. その他		84,753		118,749		84,753	
固定負債合計		3,025,033	20.3	2,943,072	18.8	3,070,335	19.6
負債合計		9,717,663	65.3	9,455,620	60.3	9,992,122	63.8
(資本の部)							
資本金		1,100,000	7.4	1,100,000	7.0	1,100,000	7.0
資本剰余金		793,273	5.3	811,257	5.2	811,257	5.2
利益剰余金		2,965,896	19.9	3,413,126	21.8	3,213,338	20.5
その他有価証券評価差額金		331,654	2.2	871,029	5.6	538,054	3.4
為替換算調整勘定		20,248	0.1	23,201	0.1	12,583	0.1
自己株式		36,813	0.2	3,923	0.0	3,552	0.0
資本合計		5,174,258	34.7	6,214,691	39.7	5,671,681	36.2
負債及び資本合計		14,891,922	100.0	15,670,312	100.0	15,663,803	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	5,299,227	100.0	5,531,232	100.0	10,872,087	100.0		
売上原価		4,219,413	79.6	4,349,654	78.6	8,667,550	79.7		
売上総利益		1,079,813	20.4	1,181,578	21.4	2,204,536	20.3		
販売費及び一般管理費		633,916	12.0	673,682	12.2	1,293,888	11.9		
営業利益		445,897	8.4	507,895	9.2	910,647	8.4		
営業外収益									
1.受取利息		5,008		4,238		9,909			
2.受取配当金		10,344		12,256		18,685			
3.持分法による投資利益		14,033		10,871		34,261			
4.坑廃水補助金		6,004		-		13,584			
5.建設残土受入収入	-		17,055		9,676				
6.その他	16,993	52,383	1.0	23,065	67,487	1.2	46,729	132,847	1.2
営業外費用									
1.支払利息	37,813		33,286		71,496				
2.休廃止鉱山管理費	40,646		17,978		65,483				
3.棚卸資産評価損	-		16,061		4,721				
4.その他	10,511	88,971	1.7	16,260	83,586	1.5	27,273	168,974	1.6
経常利益		409,309	7.7	491,796	8.9	874,520	8.0		
特別利益									
1.固定資産売却益	-		-		1,742				
2.国庫補助金等	28,462		1,842		30,178				
3.投資有価証券売却益	-		-		27,674				
4.貸倒引当金戻入額	2,197	30,659	0.6	1,842	0.0	2,461	62,057	0.6	
特別損失									
1.固定資産除却損	50,495		4,264		73,645				
2.固定資産圧縮損	27,049		1,842		28,765				
3.投資有価証券売却損	-	77,545	1.5	1,081	7,188	0.1	-	102,411	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		362,424	6.8	486,450	8.8	834,166	7.7		
法人税、住民税及び事業税	170,377		207,506		401,573				
法人税等調整額	27,340	143,036	2.7	9,455	216,962	3.9	65,719	335,853	3.1
中間(当期)純利益		219,387	4.1	269,488	4.9	498,312	4.6		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			793,273		811,257		793,273
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	-	-	17,984	17,984
資本剰余金中間期末 (期末)残高			793,273		811,257		811,257
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,794,493		3,213,338		2,794,493
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		219,387	219,387	269,488	269,488	498,312	498,312
利益剰余金減少高							
1. 配当金		31,668		53,199		63,151	
2. 役員賞与		12,500		16,500		12,500	
3. 持分法適用会社減少 に伴う減少高		3,816	47,984	-	69,699	3,816	79,468
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,965,896		3,413,126		3,213,338

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		362,424	486,450	834,166
2. 減価償却費		213,798	188,734	413,122
3. 退職給付引当金の増 加額		10,574	8,471	32,230
4. 操業停止損失引当金 の減少額		23,842	16,667	45,954
5. 受取利息及び受取配 当金		15,353	16,495	28,595
6. 支払利息		37,813	33,286	71,496
7. 持分法による投資損 益(利益: )		14,033	10,871	34,261
8. 有形固定資産売却益		-	-	1,742
9. 有形固定資産除却損		50,495	4,264	73,645
10. 固定資産圧縮損		27,049	1,842	28,765
11. 国庫補助金等収入		28,462	1,842	30,178
12. 売上債権の増減額 (増加: )		281,073	48,075	280,324
13. たな卸資産の増減額 (増加: )		4,452	112,882	50,088
14. 未収入金の増減額 (増加: )		44,489	54,874	40,946
15. 仕入債務の増加額		129,398	48,595	129,152
16. 未払費用の増加額		56,700	57,024	31,132
17. 未払消費税等の増減 額(減少: )		49,959	50,338	80,401
18. 前受金の増減額(減 少: )		4,537	1,806	2,701
19. 役員賞与の支払額		12,500	16,500	12,500
20. その他		37,043	29,293	15,489
小計		481,331	737,121	1,251,508

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
21. 利息及び配当金の受 取額		15,353	16,495	2,976
22. 利息の支払額		37,813	33,286	71,496
23. 国庫補助金等の受取 額		28,462	1,842	30,178
24. 法人税等の支払額		191,411	321,488	306,572
営業活動によるキャッ シュ・フロー		295,922	400,683	906,594
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得 による支出		50,540	663	100,830
2. 投資有価証券の売却 による収入		-	-	37,894
3. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		-	20,330	-
4. 有形固定資産の取得 による支出		136,707	247,247	272,399
5. 有形固定資産の売却 による収入		-	-	2,287
6. 貸付けによる支出		5,000	2,337	36,030
7. 貸付金の回収による 収入		28,693	31,109	58,054
8. その他		17,140	17,182	1,779
投資活動によるキャッ シュ・フロー		180,694	215,990	309,243

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		338,000	38,000	367,000
2. 短期借入金返済に よる支出		136,000	51,000	172,000
3. 長期借入れによる収 入		10,000	-	338,000
4. 長期借入金返済に よる支出		647,109	606,939	1,059,468
5. 自己株式売却によ る収入		-	-	65,429
6. 自己株式取得によ る支出		314	370	1,555
7. 配当金の支払額		31,668	53,199	63,151
財務活動によるキャッ シュ・フロー		467,091	673,509	525,745
現金及び現金同等物に 係る換算差額		115	28	8
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		351,748	488,844	71,614
現金及び現金同等物の 期首残高		1,968,628	2,040,242	1,968,628
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,616,880	1,551,397	2,040,242

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 三扇機工(株)、三扇運輸(株)、 東京熱化学工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ミンクス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 三扇機工(株)、東京熱化学工業(株)</p> <p>なお、連結子会社であった三扇運輸(株)は、平成17年8月31日に保有全株式を譲渡したことから、子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。(当中間連結会計期間は中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、計上されておりますが、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表では、除外されております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ミンクス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 三扇機工(株)、三扇運輸(株)、 東京熱化学工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ミンクス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (会社名) 無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司 なお、従来持分法適用会社であったユニ建材(株)は、所有持分の一部を譲渡したことから、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (会社名) 無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (会社名) 無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司 なお、従来持分法適用会社であったユニ建材(株)は、所有持分の一部を譲渡したことから、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(扇興産株、株)ミンクス)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社(無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(扇興産株、株)ミンクス)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社(無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 (一部移動平均法に基づく原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

[次へ](#)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)及び生産高比例法(ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ)</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法及び生産高比例法(ただし、鉱業権のみ)ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)及び生産高比例法(ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ)</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法(ただし、鉱業権は生産高比例法)なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法及び生産高比例法(ただし、鉱業権のみ)ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>法人税・住民税及び事業税の計上方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を算定しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税・住民税及び事業税の計上方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「坑廃水補助金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に4,482千円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「坑廃水補助金」(当中間連結会計期間5,402千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>「建設残土受入収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に4,856千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,489,117千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,512,383千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,417,139千円
2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産	担保資産
受取手形 195,011千円	受取手形 105,051千円	受取手形 150,036千円
建物及び構築物 1,540,552	建物及び構築物 1,458,581	建物及び構築物 1,495,770
機械装置及び運搬具 385,521	機械装置及び運搬具 394,985	機械装置及び運搬具 416,089
鉱業用地 21	鉱業用地 61	鉱業用地 19
一般用地 2,119,990	一般用地 2,119,969	一般用地 2,119,990
投資有価証券 204,306	投資有価証券 345,518	投資有価証券 254,558
合計 4,445,403	合計 4,424,166	合計 4,436,464
上記のうち工場財団及び鉱業財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団及び鉱業財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団及び鉱業財団抵当に供している資産
建物及び構築物 630,678千円	建物及び構築物 592,467千円	建物及び構築物 610,948千円
機械装置及び運搬具 339,603	機械装置及び運搬具 355,587	機械装置及び運搬具 373,680
鉱業用地 21	鉱業用地 61	鉱業用地 19
一般用地 129,627	一般用地 129,605	一般用地 129,627
合計 1,099,930	合計 1,077,722	合計 1,114,275
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,054,481千円	短期借入金 844,043千円	短期借入金 1,090,342千円
長期借入金 1,475,569	長期借入金 1,095,626	長期借入金 1,410,478
合計 2,530,050	合計 1,939,669	合計 2,500,820
上記のうち工場財団及び鉱業財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団及び鉱業財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団及び鉱業財団抵当に対応する債務
短期借入金 904,841千円	短期借入金 749,523千円	短期借入金 961,162千円
長期借入金 1,347,549	長期借入金 1,058,126	長期借入金 1,342,978
合計 2,252,390	合計 1,807,649	合計 2,304,140
3	3 偶発債務 訴訟 平成17年7月26日、当社江迎鉱業所元従業員等の一部から、労働契約に基づく会社の安全配慮義務違反によるじん肺罹患を理由として、福岡地方裁判所に対し、総額1億6千5百万円並びに付帯する遅延損害金の損害賠償請求訴訟を提起され、同17年8月19日訴状の送達を受けました。 なお、上記の詳細については、第5. 経理の状況 1.(2) その他訴訟を参照。	3
4 受取手形割引高 616千円 受取手形裏書譲渡高 102,267千円	4 受取手形裏書譲渡高 95,322千円	4 受取手形割引高 2,000千円 受取手形裏書譲渡高 108,285千円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>299,871千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>66,288千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>83,576千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,946千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,180千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	299,871千円	役員報酬	66,288千円	給料手当	83,576千円	賞与引当金繰入額	14,471千円	退職給付費用	7,946千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,180千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>323,266千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>68,770千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>81,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,923千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,245千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	323,266千円	役員報酬	68,770千円	給料手当	81,039千円	賞与引当金繰入額	16,064千円	退職給付費用	7,923千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,245千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>622,363千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>136,628千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>163,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,704千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,702千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,445千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	622,363千円	役員報酬	136,628千円	給料手当	163,593千円	賞与引当金繰入額	15,704千円	退職給付費用	17,702千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,445千円
運賃諸掛	299,871千円																																					
役員報酬	66,288千円																																					
給料手当	83,576千円																																					
賞与引当金繰入額	14,471千円																																					
退職給付費用	7,946千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,180千円																																					
運賃諸掛	323,266千円																																					
役員報酬	68,770千円																																					
給料手当	81,039千円																																					
賞与引当金繰入額	16,064千円																																					
退職給付費用	7,923千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,245千円																																					
運賃諸掛	622,363千円																																					
役員報酬	136,628千円																																					
給料手当	163,593千円																																					
賞与引当金繰入額	15,704千円																																					
退職給付費用	17,702千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17,445千円																																					
2	2	2 固定資産売却益																																				
		<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>330千円</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td>1,412千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	330千円	一般用地	1,412千円																																
機械装置及び運搬具	330千円																																					
一般用地	1,412千円																																					
3 固定資産除却損	3 固定資産除却損	3 固定資産除却損																																				
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,003千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,045千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>84千円</td></tr> <tr><td>鉱業権</td><td>39,362千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,003千円	機械装置及び運搬具	9,045千円	工具器具備品	84千円	鉱業権	39,362千円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,419千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>757千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	86千円	機械装置及び運搬具	3,419千円	工具器具備品	757千円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,236千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22,034千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,012千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産・鉱業権</td><td>39,362千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,236千円	機械装置及び運搬具	22,034千円	工具器具備品	1,012千円	無形固定資産・鉱業権	39,362千円														
建物及び構築物	2,003千円																																					
機械装置及び運搬具	9,045千円																																					
工具器具備品	84千円																																					
鉱業権	39,362千円																																					
建物及び構築物	86千円																																					
機械装置及び運搬具	3,419千円																																					
工具器具備品	757千円																																					
建物及び構築物	11,236千円																																					
機械装置及び運搬具	22,034千円																																					
工具器具備品	1,012千円																																					
無形固定資産・鉱業権	39,362千円																																					
4 固定資産圧縮損は、国庫補助金等による資産の取得価額から直接減額した価額であります。	4 固定資産圧縮損は、国庫補助金等による資産の取得価額から直接減額した価額であります。	4 固定資産圧縮損は、国庫補助金等による資産の取得価額から直接減額した価額であります。																																				
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,462千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,587千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,462千円	機械装置及び運搬具	20,587千円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,842千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,842千円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,178千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,587千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,178千円	機械装置及び運搬具	20,587千円																										
建物及び構築物	6,462千円																																					
機械装置及び運搬具	20,587千円																																					
建物及び構築物	1,842千円																																					
建物及び構築物	8,178千円																																					
機械装置及び運搬具	20,587千円																																					

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,882,938千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>266,058千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,616,880千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,882,938千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	266,058千円	現金及び現金同等物	1,616,880千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,814,464千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>263,066千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,551,397千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,814,464千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263,066千円	現金及び現金同等物	1,551,397千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,285,308千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>245,066千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,040,242千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,285,308千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,066千円	現金及び現金同等物	2,040,242千円
現金及び預金勘定	1,882,938千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	266,058千円																			
現金及び現金同等物	1,616,880千円																			
現金及び預金勘定	1,814,464千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263,066千円																			
現金及び現金同等物	1,551,397千円																			
現金及び預金勘定	2,285,308千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,066千円																			
現金及び現金同等物	2,040,242千円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">327,186</td> <td style="text-align: right;">98,719</td> <td style="text-align: right;">228,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,117</td> <td style="text-align: right;">30,280</td> <td style="text-align: right;">20,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,303</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,999</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	327,186	98,719	228,467	工具器具備品	51,117	30,280	20,836	合計	378,303	128,999	249,304	1年内	46,179千円	1年超	203,124千円	合計	249,304千円	支払リース料	24,232千円	減価償却費相当額	24,232千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">332,732</td> <td style="text-align: right;">130,808</td> <td style="text-align: right;">201,924</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50,905</td> <td style="text-align: right;">30,398</td> <td style="text-align: right;">20,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,637</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,206</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	332,732	130,808	201,924	工具器具備品	50,905	30,398	20,506	合計	383,637	161,206	222,431	1年内	45,711千円	1年超	176,720千円	合計	222,431千円	支払リース料	23,753千円	減価償却費相当額	23,753千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">325,026</td> <td style="text-align: right;">117,599</td> <td style="text-align: right;">207,427</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,117</td> <td style="text-align: right;">34,674</td> <td style="text-align: right;">16,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,143</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,273</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	325,026	117,599	207,427	工具器具備品	51,117	34,674	16,442	合計	376,143	152,273	223,870	1年内	43,783千円	1年超	180,086千円	合計	223,870千円	支払リース料	48,006千円	減価償却費相当額	48,006千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	327,186	98,719	228,467																																																																																									
工具器具備品	51,117	30,280	20,836																																																																																									
合計	378,303	128,999	249,304																																																																																									
1年内	46,179千円																																																																																											
1年超	203,124千円																																																																																											
合計	249,304千円																																																																																											
支払リース料	24,232千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,232千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	332,732	130,808	201,924																																																																																									
工具器具備品	50,905	30,398	20,506																																																																																									
合計	383,637	161,206	222,431																																																																																									
1年内	45,711千円																																																																																											
1年超	176,720千円																																																																																											
合計	222,431千円																																																																																											
支払リース料	23,753千円																																																																																											
減価償却費相当額	23,753千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	325,026	117,599	207,427																																																																																									
工具器具備品	51,117	34,674	16,442																																																																																									
合計	376,143	152,273	223,870																																																																																									
1年内	43,783千円																																																																																											
1年超	180,086千円																																																																																											
合計	223,870千円																																																																																											
支払リース料	48,006千円																																																																																											
減価償却費相当額	48,006千円																																																																																											

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	991,325千円	1,550,683千円	559,357千円
(2)その他	14,964千円	14,971千円	6千円
計	1,006,290千円	1,565,654千円	559,363千円

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込みがない」と判断し、減損処理を行います。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 15,000 千円

(2) その他有価証券

非上場株式 118,800 千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,035,570千円	2,504,733千円	1,469,162千円
(2)その他	14,975千円	14,980千円	4千円
計	1,050,546千円	2,519,713千円	1,469,167千円

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込みがない」と判断し、減損処理を行います。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 15,000千円

(2) その他有価証券

非上場株式 116,208千円

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,034,913千円	1,942,351千円	907,437千円
(2)その他	14,968千円	14,976千円	7千円
計	1,049,882千円	1,957,327千円	907,444千円

（注） 下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込みがない」と判断し、減損処理を行います。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 15,000千円

(2) その他有価証券

非上場株式 116,208千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,179,468	1,744,036	78,152	297,570	5,299,227	-	5,299,227
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,116	109	-	90,779	104,005	(104,005)	-
計	3,192,585	1,744,145	78,152	388,349	5,403,232	(104,005)	5,299,227
営業費用	2,889,135	1,629,423	64,923	370,614	4,954,096	(100,766)	4,853,329
営業利益	303,450	114,722	13,228	17,734	449,136	(3,238)	445,897

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,185,665	1,972,476	67,599	305,490	5,531,232	-	5,531,232
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,496	98	-	69,070	71,664	(71,664)	-
計	3,188,162	1,972,574	67,599	374,560	5,602,897	(71,664)	5,531,232
営業費用	2,850,930	1,830,355	46,902	363,900	5,092,088	(68,751)	5,023,337
営業利益	337,231	142,219	20,696	10,660	510,808	(2,913)	507,895

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,614,657	3,500,249	156,220	600,960	10,872,087	-	10,872,087
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	24,260	231	-	187,939	212,430	(212,430)	-
計	6,638,917	3,500,480	156,220	788,899	11,084,517	(212,430)	10,872,087
営業費用	6,008,607	3,279,055	128,904	750,865	10,167,434	(205,994)	9,961,439
営業利益	630,309	221,424	27,315	38,033	917,083	(6,435)	910,647

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
機械関連事業	空気予熱機、船用機器、一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売
資源関連事業	珪砂の仕入・販売、結晶質石灰石の採掘・加工及び販売、碎石、砂利、砂の仕入・製造及び販売、ハイシリカ（精製珪石粉）の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造販売、運送業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	245.81円	1株当たり純資産額	292.06円	1株当たり純資産額	265.75円
1株当たり中間純利益金額	10.42円	1株当たり中間純利益金額	12.66円	1株当たり当期純利益金額	22.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	219,387	269,488	498,312
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	16,500
（うち利益処分による役員賞与金）（千円）	（-）	（-）	（16,500）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	219,387	269,488	481,812
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,050	21,278	21,076

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

平成17年7月26日、当社江迎鉦業所元従業員等の一部から、労働契約に基づく会社の安全配慮義務違反によるじん肺罹患を理由として、福岡地方裁判所に対し、損害賠償請求訴訟（原告数9名、請求総額1億6千5百万円並びに付帯する遅延損害金）が提起され、同17年8月19日訴状の送達を受けました。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,715,931		1,666,962		2,015,658	
2. 受取手形	2	1,191,095		949,007		990,810	
3. 売掛金		1,858,041		2,012,461		2,015,158	
4. たな卸資産		761,721		807,806		709,963	
5. 繰延税金資産		55,460		74,158		67,859	
6. その他		329,049		282,952		362,687	
貸倒引当金		3,040		3,375		2,387	
流動資産合計		5,908,259	41.3	5,789,974	38.4	6,159,749	41.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		1,846,113		1,807,263		1,830,481	
(2) 構築物		516,873		529,809		521,087	
(3) 機械装置		1,124,700		1,130,086		1,149,174	
(4) 土地		2,555,896		2,554,515		2,554,679	
(5) その他		112,371		125,387		98,861	
計		6,155,955	43.1	6,147,063	40.7	6,154,284	41.0
2. 無形固定資産		31,246	0.2	27,705	0.2	29,233	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,718,794		2,723,517		2,199,917	
(2) 長期貸付金		169,858		125,870		157,469	
(3) その他		353,978		317,835		334,119	
貸倒引当金		43,839		42,842		42,815	
計		2,198,792	15.4	3,124,380	20.7	2,648,691	17.7
固定資産合計		8,385,994	58.7	9,299,149	61.6	8,832,209	58.9
資産合計		14,294,254	100.0	15,089,123	100.0	14,991,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		189,010		241,923		257,457	
2. 買掛金		560,265		578,009		513,802	
3. 短期借入金	2	4,624,217		4,364,279		4,638,978	
4. 未払費用		667,441		683,572		641,157	
5. 未払法人税等		168,306		193,518		277,097	
6. 賞与引当金		93,959		109,108		94,411	
7. その他	5	197,493		157,530		290,231	
流動負債合計		6,500,693	45.5	6,327,941	41.9	6,713,135	44.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,529,243		1,109,064		1,437,134	
2. 繰延税金負債		503,758		848,258		636,536	
3. 退職給付引当金		538,583		567,855		559,842	
4. 役員退職慰労引当金		61,675		53,200		69,350	
5. 操業停止損失引当金		270,150		231,370		248,038	
6. その他		84,753		118,749		84,753	
固定負債合計		2,988,162	20.9	2,928,498	19.4	3,035,654	20.2
負債合計		9,488,855	66.4	9,256,440	61.3	9,748,790	65.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		1,100,000	7.7	1,100,000	7.3	1,100,000	7.3
1. 資本準備金		793,273		793,273		793,273	
資本剰余金合計		793,273	5.5	793,273	5.3	793,273	5.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		275,000		275,000		275,000	
2. 任意積立金		1,982,925		2,325,181		1,982,925	
3. 中間(当期)未処分利益		327,434		480,433		561,604	
利益剰余金合計		2,585,360	18.1	3,080,614	20.4	2,819,530	18.8
その他有価証券評価差額金		329,238	2.3	862,718	5.7	533,918	3.6
自己株式		2,473	0.0	3,923	0.0	3,552	0.0
資本合計		4,805,398	33.6	5,832,683	38.7	5,243,168	35.0
負債資本合計		14,294,254	100.0	15,089,123	100.0	14,991,959	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			5,007,502	100.0		5,239,425	100.0		10,257,570	100.0
売上原価			4,027,193	80.4		4,158,680	79.4		8,260,045	80.5
売上総利益			980,308	19.6		1,080,744	20.6		1,997,525	19.5
販売費及び一般管理 費			564,301	11.3		602,884	11.5		1,151,972	11.3
営業利益			416,007	8.3		477,860	9.1		845,552	8.2
営業外収益	1		40,118	0.8		127,077	2.4		128,141	1.3
営業外費用	2		84,655	1.7		81,829	1.5		162,632	1.6
経常利益			371,470	7.4		523,107	10.0		811,062	7.9
特別利益	3		30,509	0.6		1,842	0.0		62,030	0.6
特別損失	4		77,483	1.5		15,741	0.3		102,369	1.0
税引前中間(当 期)純利益			324,496	6.5		509,208	9.7		770,723	7.5
法人税、住民税及 び事業税		159,484			198,670			359,714		
法人税等調整額		27,587	131,896	2.7	20,246	178,424	3.4	47,687	312,026	3.0
中間(当期)純利 益			192,600	3.8		330,783	6.3		458,697	4.5
前期繰越利益			134,834			149,649			134,834	
中間配当額			-			-			31,927	
中間(当期)未処 分利益			327,434			480,433			561,604	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 (一部移動平均法に基づく原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)及び生産高比例法(ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ)</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)及び生産高比例法(ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ)</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法及び生産高比例法(ただし、鉱業権のみ)ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、鉱業権は生産高比例法)なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法及び生産高比例法(ただし、鉱業権のみ)ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(677,178千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(677,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 操業停止損失引当金 砕石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(5) 操業停止損失引当金 同左	(5) 操業停止損失引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>法人税・住民税及び事業税の計上方法</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を算定しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>法人税・住民税及び事業税の計上方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,111,412千円	9,187,771千円	9,034,971千円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
受取手形	195,011千円	105,051千円	150,036千円
建物	899,667千円	856,146千円	874,875千円
構築物	3,789千円	3,313千円	3,530千円
機械装置	45,918千円	39,397千円	42,408千円
土地	1,989,246千円	1,989,246千円	1,989,246千円
投資有価証券	204,306千円	345,518千円	254,558千円
計	3,337,940千円	3,338,673千円	3,314,655千円
(2) 工場財団抵当として担保に供している資産 (松浦工場及び江迎工場)			
建物	529,618千円	498,387千円	513,512千円
構築物	25,763千円	24,026千円	24,853千円
機械装置	258,760千円	282,960千円	295,156千円
土地	129,627千円	129,605千円	129,627千円
計	943,769千円	934,981千円	963,148千円
(3) 秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産			
建物	47,745千円	44,926千円	46,303千円
構築物	27,550千円	25,126千円	26,279千円
機械装置	75,927千円	68,868千円	74,351千円
車輛運搬具	4,915千円	3,758千円	4,173千円
鉱業用地	21千円	61千円	19千円
計	156,160千円	142,741千円	151,127千円
担保権設定の原因となっている債務			
短期借入金	1,050,481千円	840,043千円	1,086,342千円
長期借入金	1,475,569千円	1,095,626千円	1,410,478千円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3 偶発債務 訴訟		平成17年7月26日、当社江迎鉱業所元従業員等の一部から、労働契約に基づく会社の安全配慮義務違反によるじん肺罹患を理由として、福岡地方裁判所に対し、総額1億6千5百万円並びに付帯する遅延損害金の損害賠償請求訴訟を提起され、同17年8月19日訴状の送達を受けました。  なお、上記の詳細については、第5.経理の状況2.(2)その他訴訟を参照。	
4 受取手形裏書譲渡高	136,889千円	154,137千円	151,931千円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,248 千円 受取配当金 12,691 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,238 千円 受取配当金 82,875 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,409 千円 受取配当金 46,688 千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,662 千円 休廃止鉱山管理費 40,646 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,280 千円 休廃止鉱山管理費 17,978 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69,201 千円 休廃止鉱山管理費 65,483 千円
3 特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等 28,462 千円	3 特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等 1,842 千円	3 特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等 30,178 千円
4 特別損失のうち主要なもの 鉱業権除却損 39,362 千円 機械装置除却損 8,505 千円 固定資産圧縮損 27,049 千円 国庫補助金等による資産の取得価額から直接控除した価額で、内訳は次のとおりであります。 構築物 6,462 千円 機械装置 20,587 千円	4 特別損失のうち主要なもの 機械装置除却損 3,205 千円 固定資産圧縮損 1,842 千円 国庫補助金等による資産の取得価額から直接控除した価額で、内訳は次のとおりであります。 構築物 1,842 千円 投資有価証券売却損 9,870 千円	4 特別損失のうち主要なもの 鉱業権除却損 39,362 千円 機械装置除却損 20,925 千円 固定資産圧縮損 28,765 千円 国庫補助金等による資産の取得価額から直接控除した価額で、内訳は次のとおりであります。 構築物 8,178 千円 機械装置 20,587 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 206,490 千円 無形固定資産 1,798 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 181,844 千円 無形固定資産 1,528 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 394,872 千円 無形固定資産 3,513 千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">303,737</td> <td style="text-align: right;">91,282</td> <td style="text-align: right;">212,455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,166</td> <td style="text-align: right;">34,884</td> <td style="text-align: right;">36,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374,903</td> <td style="text-align: right;">126,166</td> <td style="text-align: right;">248,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">45,612千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,124千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248,737千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">23,892千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,892千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置	303,737	91,282	212,455	その他	71,166	34,884	36,282	合計	374,903	126,166	248,737	1年内	45,612千円		1年超	203,124千円		合計	248,737千円		支払リース料	23,892千円		減価償却費相当額	23,892千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">301,640</td> <td style="text-align: right;">120,854</td> <td style="text-align: right;">180,786</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,597</td> <td style="text-align: right;">36,952</td> <td style="text-align: right;">41,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">380,237</td> <td style="text-align: right;">157,806</td> <td style="text-align: right;">222,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">45,711千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,720千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,431千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">23,527千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,527千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置	301,640	120,854	180,786	その他	78,597	36,952	41,644	合計	380,237	157,806	222,431	1年内	45,711千円		1年超	176,720千円		合計	222,431千円		支払リース料	23,527千円		減価償却費相当額	23,527千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">303,737</td> <td style="text-align: right;">108,316</td> <td style="text-align: right;">195,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,006</td> <td style="text-align: right;">40,784</td> <td style="text-align: right;">28,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372,743</td> <td style="text-align: right;">149,100</td> <td style="text-align: right;">223,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">43,556千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,086千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,643千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">47,326千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,326千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置	303,737	108,316	195,421	その他	69,006	40,784	28,221	合計	372,743	149,100	223,643	1年内	43,556千円		1年超	180,086千円		合計	223,643千円		支払リース料	47,326千円		減価償却費相当額	47,326千円	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																								
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																								
機械装置	303,737	91,282	212,455																																																																																																								
その他	71,166	34,884	36,282																																																																																																								
合計	374,903	126,166	248,737																																																																																																								
1年内	45,612千円																																																																																																										
1年超	203,124千円																																																																																																										
合計	248,737千円																																																																																																										
支払リース料	23,892千円																																																																																																										
減価償却費相当額	23,892千円																																																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																								
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																								
機械装置	301,640	120,854	180,786																																																																																																								
その他	78,597	36,952	41,644																																																																																																								
合計	380,237	157,806	222,431																																																																																																								
1年内	45,711千円																																																																																																										
1年超	176,720千円																																																																																																										
合計	222,431千円																																																																																																										
支払リース料	23,527千円																																																																																																										
減価償却費相当額	23,527千円																																																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																								
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																								
機械装置	303,737	108,316	195,421																																																																																																								
その他	69,006	40,784	28,221																																																																																																								
合計	372,743	149,100	223,643																																																																																																								
1年内	43,556千円																																																																																																										
1年超	180,086千円																																																																																																										
合計	223,643千円																																																																																																										
支払リース料	47,326千円																																																																																																										
減価償却費相当額	47,326千円																																																																																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 225.76円 1株当たり中間純利益 金額 9.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 274.11円 1株当たり中間純利益 金額 15.55円 同左	1株当たり純資産額 245.61円 1株当たり当期純利益 金額 20.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	192,600	330,783	458,697
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	16,500
(うち利益処分による役 員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(16,500)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	192,600	330,783	442,197
普通株式の期中平均株式 数(千株)	21,285	21,278	21,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 ..... 42,556,950円

(2) 1株当たりの金額 ..... 2円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。

訴訟

平成17年7月26日、当社江迎鉱業所元従業員等の一部から、労働契約に基づく会社の安全配慮義務違反によるじん肺罹患を理由として、福岡地方裁判所に対し、損害賠償請求訴訟（原告数9名、請求総額1億6千5百万円並びに付帯する遅延損害金）が提起され、同17年8月19日訴状の送達を受けました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

---

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。